

氏名	PEDRO MIGUEL RAPOSO DE MEDEIROS CARVALHO
授与した学位	博士
専攻分野の名称	経済学
学位授与番号	博甲第2506号
学位授与の日付	平成15年 3月25日
学位授与の要件	文化科学研究科産業社会文化学専攻 (学位規則第4条第1項該当)
学位論文題目	PAST AND PRESENT FOREIGN DIRECT INVESTMENT: JAPAN'S TRADE AND FDI WITH PORTUGAL, 1945-1999 (1945-1999年における日本・ポルトガル間の貿易と対外直接投資－対外直接投資の過去と現在－)
学位論文審査委員	主査・教授 <u>清水 耕一</u> 教授 <u>建部 和弘</u> 助教授 <u>津守 貴行</u> 助教授 <u>吉田 千里</u> <u>岡山大学経済学部助教授 戸前 壽夫</u> <u>ポルトガル大使 MANUEL GERVASIO MARTINS DE ALMEIDA</u> <u>A LEITE</u>

学位論文内容の要旨

本論文の主題は、ポルトガルと日本との間の貿易関係および直接投資の歴史を跡付け、ポルトガルにとっての両国経済関係の意義と現代の課題を明らかにすることである。そのために、本論文は2部構成の展開を行っている。第1部は4章構成であり、ポルトガルの対日関係を同国の経済発展の中に位置づけるために、同国の対外経済政策の変遷と貿易および外国資本の直接投資（FDI）を巡る問題状況を概括的に整理している。第2部は3章構成であり、ポルトガルと日本との経済関係について、第2次大戦後の両国間の貿易と直接投資に焦点をあて、主として日本の貿易におけるポルトガル旧植民地の役割、日本のポルトガルに対する直接投資の動向と特徴および問題点を明らかに、ポルトガルにとっての問題点を指摘している。第2部部分は従来ほとんど検討されることのなかった分野であり、これまで未利用であったポルトガルの外務省および駐日大使館の資料を活用するなど、利用可能な内外の諸文献と資料・データを駆使して独自の視点に基づいて貴重な事実検証を行ったものであり、本論文の全くオリジナルな貢献部分である。論文は英文であり、本文 A4版 171 ページ、別冊附属統計資料集 188 ページで構成されている。以下は、各章の要約である。

序章 序章は課題設定であり、ポルトガルと日本との歴史的な関係から説き起こし、論文の目的を第2次大戦後のポルトガルの経済発展に占める FDI の役割、およびポルトガルと日本との貿易・投資関係の実態の解明におくとする。また、簡単な理論の動向と主題をめぐる問題状況を概説するとともに、各章の要約と方法（時期区分の必要性等）を提示している。

第1部 ポルトガルの経済発展における FDI の役割

第1章 ポルトガルの経済発展の概観：1939－1997

ポルトガルの国内総生産（GDP）は戦後高い成長率であったが、他のヨーロッパ諸国のそれには及ばなかった。その理由は基本的にポルトガルが農業国であるということと、1932-68年のサラザール政権期の半ば閉鎖的（自給自足的）な経済戦略による。この点を当時の産業政策との関連で、また成長に及ぼす要因との関連で検討を行い、FDI が経済発展に果たす役割を歴史的に評価する視点を提出している。

第II章 FDIをめぐるポルトガルの政策

戦後の FDI 政策について、6 段階（時期）に分けて特徴づけ、経済体制の変遷および法制度の展開とも関連づけて整理している。その検討を通じて、経済発展は政府による FDI 導入政策の変更と関係していたことを明らかにしている。その基本は、制度・政策としての規制撤廃（ディレギュレーション）と民営化（プライバタイゼーション）と EC 加盟にあったとしている。

第III章 ポルトガルの経済発展における FDI の位置

以上の分析に基づいて、FDI 流入と他のマクロ変数（固定資本形成と GDP）との関係を検討している。特に EC 加盟後の経済発展における FDI 流入と共同体構造基金（CSF）資金流入の重要な役割を示すとともに、1986-97 年の期間において、FDI よりも CSF がポルトガルの経済発展により大きなインパクトを与えたことを指摘している。

第IV章 FDI のポルトガル経済に及ぼすインパクト

前半では、1989 年、91 年、および 99 年についてポルトガル産業に及ぼした FDI の役割を比較し、6 つの項目（ポルトガルにおける外国会社の設立数、販売額と営業利益、付加価値、生産性、雇用へのインパクト、および地理上の立地）について分析している。後半では、個別的 FDI 相互間の関係、および FDI が国際収支の中の経常収支をカバーする効果を指摘している。第 I 部の締め括りとして最後に、ポルトガルの貿易パターン及び貿易関連企業の上位リストによる貿易の分析を行い、ポルトガルの輸出入に占める外資系企業、従って FDI の流入の重要性を指摘している。

第2部 ポルトガルと日本の経済関係

第V章 戦後期のポルトガルと日本との経済関係

本論文の最重要な部分と位置づけられている本章は、1946-65 年の時期のポルトガルと日本との貿易・投資関係を分析している。この時期は、日本はポルトガルの旧海外領土の自然資源に関心を持ち、海外領土との貿易を行ったが、ポルトガル本土には関心を示さなかったと指摘されている。また、日本とポルトガルとの間の通商協定問題に関して、協定締結を阻害した問題を検討している。最後に、1946 年から 1964 年までの日ポ間の貿易構造を検討している。

第VI章 ガット体制下のポルトガルと日本の貿易関係

前半では、1965 年から 98 年までにおけるポルトガルと日本との経済関係を、EEC・EU と日本との間の広範な貿易問題の中に位置づけて検討している。その事例として、ポルトガル側のガット 35 条の適用による日本に対する最恵国条項（MNF）付与の拒否を挙げている。1970 年以降の EU・日本間の貿易紛争の展開について検討を行い、結局、1980 年代半ば以降、EEC と日本が量的制限に関する経済関係の改善に努力したこと、及びポルトガルの政策が 1986 年の EEC 加盟によって変化したことを指摘している。後半では、1965 年から 1998 年までのポルトガルと日本との間における貿易の進展状況と貿易のバランスの構造に焦点をあててその特徴を説明している。

第VII章 日本のポルトガルとその海外領土に対する直接投資（FDI）

ポルトガルの海外領土に対する日本の FDI の動向と動機について、1958 年から 1974 年（領土の独立）までを検討している。日本からの EDI 流入の要因としては、ポルトガルの EEC への加盟との関連が重要であるとし、1999 年までのポルトガルへの日本の FDI について分析している。同時にポルトガルにおける日本の多国籍企業（MNCs）の動向と日本子会社の支配権にも焦点をあてて検討している。また、1998 年と 1999 年においてポルトガルに設立した上位貿易関連会社について、日本子会社の貿易実績とその FDI との相互関係を示している。最後に、グローバリゼーションと EU の東方拡大の文脈のなかで、日本の海外投資戦略の変化を検討し、ポルトガルの置かれた相対的地位の低下の問題を指摘している。

結論においては、対日関係においては、ポルトガルが相対的優位をもつ投資分野（金融・保険・不動産）と日本が相対的優位をもつ FDI 分野（製造業）との差異に着目して、ポルトガル側の積極的な対日貿易政策の必要性を指摘している。また、外資導入に関しては、FDI がポルトガルの経済発展に与えたインパクトはプラス（ポジティブ）であったが、現在は外資導入において東欧との激しい競争に晒され、ポルトガル経済の発展のために積極的な外資導入政策を進める必要性を指摘している。EU 内発展途上国であるポルトガルにとって、FDI は知識や技術のギャップを埋めていく上で重要な役割を果たすことを述べて本論文を締め括っている。

学位論文審査結果の要旨

学位審査会は、2003年2月7日、学内審査委員4名、招聘審査員2名によって、英語によって行った。審査の結果は以下の通りである。

本論文は、ポルトガル（海外領土を含む）と日本との間の貿易関係および日本の対ポルトガル直接投資の歴史を明らかにし、ポルトガルにとっての両国経済関係の意義と現代の課題を明らかにしている。第1部は、ポルトガルの対日関係を同国の経済発展の中に位置づけるために、同国の対外経済政策の変遷と貿易および外国資本の対ポルトガル直接投資（FDI）を巡る問題状況を概括的に整理している。この第1部は、あまり知られていないポルトガルの戦後の経済発展と対外経済政策の歴史を説明したものであり、我が国のポルトガル研究および EU 研究に対する貢献として評価できる。第2部は、ポルトガルと日本との経済関係について、第2次大戦後の両国間の貿易と直接投資に焦点をあて、主として日本の貿易におけるポルトガル旧植民地の役割、日本のポルトガルに対する直接投資の動向と特徴および問題点を明らかにしている。日本とポルトガルの経済関係の歴史と実態は従来ほとんど研究されていない分野であって、本論文は附属統計資料集に示される必要なデータの収集・整理と、未利用であったポルトガルの外務省と駐日大使館の資料の活用によって、独自の視点に基づいて実態を明らかにし、貴重な事実検証を行っている。この第2部の研究が本論文の全くオリジナルな学術的貢献をなしている。以上、本論文は日本とポルトガルの経済関係という前例のない、新分野を開拓した研究として高く評価できる。また、本論文は著書として刊行され、日本ポルトガル関係史のみならず EU の研究者にも利用可能にするに値する研究であると評価できる。

とはいえ、本論文はなお改善されるべき点を含んでいる。第1に、論文の現状では、①第1部と第2部の関連についての説明が分かりにくく、②ポルトガルの貿易構造と外国資本の流入（FDI）との関係における構造変化に関する原因分析がやや明確さを欠き、③英語表現においてなお問題を残す。これらは、本研究成果の価値を大きく損なうものではなく、本論文を著書として刊行するために改善されるべき問題として指摘された。第2に、本論文の研究は経済史に属す研究であるが、日本とポルトガルの関係およびポルトガルの経済発展をさらに掘り下げて研究するためには、FDI と経済発展に関する理論研究を深めるとともに、洗練された統計的分析手法を駆使した実証分析を行う必要があるという指摘がなされた。この点は、本論文の問題というよりも今後の研究課題である。

審査委員会は、以上により、本論文を博士（経済学）の学位論文として認定することにつき、全員一致で合意した。